



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファポリス

コード番号 9467 URL <http://www.alphapolis.co.jp/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶本 雄介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部本部長 (氏名) 大久保 明道

TEL 03-6277-0123

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,185	4.8	174	80.8	175	80.6	101	82.3
28年3月期	3,345	25.6	905	14.2	904	17.3	572	25.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	20.87		2.6	3.4	5.5
28年3月期	118.18		15.0	17.1	27.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,959	3,913	78.9	807.95
28年3月期	5,275	3,812	72.3	787.08

(参考) 自己資本 29年3月期 3,913百万円 28年3月期 3,812百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	26	87	33	2,478
28年3月期	379	251	31	2,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	9.9	200	14.9	200	14.1	115	13.8	23.74

当社は年次による業績管理を行っておりますので、通期の業績予想のみを開示しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,843,700 株	28年3月期	4,843,700 株
期末自己株式数	29年3月期	株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	4,843,700 株	28年3月期	4,843,700 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策による雇用情勢の改善から全体的に緩やかな回復基調が続いており、個人消費は総じてみれば持ち直しの動きが続いております。

しかしながら、当社が属する出版業界におきましては、厳しい状況が続いております。出版科学研究所によると、平成28年の出版物の推定販売金額は、前年比3.4%減となる1兆4,709億円となりました。その内訳は、紙の「書籍」が同0.7%減となる7,370億円、「雑誌」は同5.9%減の7,339億円となっており、「雑誌」が特に厳しく、「雑誌」は「書籍」の売り上げを41年ぶりに下回る結果となりました。一方、電子出版物については、平成28年の電子出版市場は1,909億円となり、前年比27.1%増となる大幅な成長を遂げております。

こうした環境の中、インターネット発の出版の先駆者である当社は、「これまでのやり方や常識に全くとらわれず」、「良いもの面白いもの望まれるものを徹底的に追求していく」というミッションの下、インターネット時代の新しいエンターテインメントを創造することを目的とし、インターネット上で話題となっている小説・漫画等のコンテンツを書籍化する事業に取り組んでまいりました。また、出版事業を通して蓄積した自社IP（小説、漫画、キャラクターなど）を活かしたオリジナルゲームを開発・運用する事業等にも積極的に取り組んでまいりました。

当事業年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前事業年度比較は、前事業年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 出版事業

出版事業におきましては、編集部員の増強及び当社ビジネスモデルの基幹となる当社Webサイトの強化により、当事業年度における、出版点数は469点（前期比56点増）となり、着実に成果を上げることが出来ました。また、当社コンテンツ閲覧アプリでの新サービス「レンタル」を含む、電子書籍専用端末やスマートフォン向けの電子書籍販売に対しても積極的に取り組むことで、新たな収益源の獲得にも努めてまいりました。

しかしながら、第1四半期会計期間及び第2四半期会計期間において当初想定以上の『ゲート』関連書籍の返本が発生し、収益を圧迫いたしました。加えて、ライトノベル市場への新規参入が活発化し、競争が激しくなってきたことなどにより、1タイトル当たりの発行部数が減少し、収益性が低下いたしました。

以上により、当事業の売上高は2,800,153千円（前期比15.2%減）、セグメント利益は772,078千円（前期比39.7%減）となりました。

書籍のジャンル別概況は次のとおりであります。

（ライトノベル）

当社の主力であるライトノベル市場は、書籍市場が縮小傾向にあるにも関わらず、拡大傾向にあります。しかしながら、昨今では新規参入が活発化し、他社から刊行される点数やレーベルともに増加傾向にあり、競争が激しくなってきました。

その結果、当事業年度において、刊行点数は236点と前事業年度比21点増となりましたが、発行部数2万部を超える作品は16作品とやや軟調となり、売上高は前事業年度を下回る結果となりました。一方で、当社Webサイトへの投稿作品の中から『素材採取家の異世界旅行記』や『転生王子はダラけたい』に代表されるヒット作を刊行するという将来の成長に向けた礎を築くことも出来ました。

（漫画）

第1四半期会計期間及び第2四半期会計期間において当初想定以上の『ゲート』関連書籍の返本が発生し、収益を圧迫いたしました。しかしながら、第3四半期会計期間以降は、本書籍の返本が収束したことに加え、同作以外の漫画の売行きが好調であったことから、出版事業の売上を牽引いたしました。

将来において書籍刊行の元となるWeb連載漫画は堅調に連載数を拡大しており、当事業年度では、新たに31本のWeb連載を開始し、当事業年度末のWeb連載漫画本数は49本となりました。中でも、これまで当社刊行小説のコミカライズが主であったWeb連載漫画において、当社サイトへの投稿作品の中から3作のオリジナル漫画（『柳生烈堂地獄旅』、『ぼくらのめいきゅー』及び『IRON CRY』）を公式Web連載漫画として連載できたことは、今後の更なる成長の足掛かりとなる実績であるといえます。

（文庫）

啓文堂書店様で実施されておりました、「2016年 雑学文庫大賞」にてアルファポリス文庫『考えすぎない』（初版：平成23年5月刊行）が大賞を受賞いたしました。その結果、本書籍は、本書提出日現在において22刷、発行部数11.8万部となるロングセラーヒット作に成長いたしました。一方で、漫画と同様、第1四半期会計期間

及び第2四半期会計期間において当初想定以上の『ゲート』関連書籍の返本が発生し、収益を圧迫いたしました。加えて、ライトノベル市場では相次ぐ新規参入により競争が激化していることから、単行本の廉価版として販売している文庫においても1タイトル当たりの発行部数が減少する傾向となりました。

これらの結果、文庫全体の売上高は、前事業年度を下回る結果となりました。

(その他)

当事業年度では、戦略的に強化を行っている「ビジネス」ジャンルからの刊行点数は、5点となりました。加えて、一般文芸『居酒屋ぼったくり』は巻を重ねても依然として人気は衰えず、各種メディアに取り上げられたことも追い風となり、シリーズ発行部数累計は48万部を突破いたしました。一方で、ライトノベルと同様、競争環境は厳しくなっていることから、全体的に収益性は低下いたしました。

これらの結果、その他全体の売上高は、前事業年度を下回る結果となりました。

② ゲーム事業

スマホアプリ『リ・モンスター (Re:Monster)』は、平成29年2月に実施したリリース1周年記念キャンペーンが好評となり、同2月は単月では過去最高の売上高となりました。その他、平成29年1月には株式会社ディー・エヌ・エーが運営する“スマホアプリをPCで遊べるプラットフォーム”『AndApp』への配信を開始し、販路拡大に向けた取り組みも行ってまいりました。また、『リ・モンスター (Re:Monster)』は翻訳出版などの効果により、米国や台湾などを筆頭に海外でも人気が高いことから、平成29年2月には、英語、中国語・繁体字の言語オプションを追加し、ユーザー及び売上高の拡大に大きく貢献いたしました。

一方で、平成28年10月にリリースいたしましたスマホアプリ『TEH NEW GATE』は、リリース直後のサーバー不具合により急速に売上が減少し、様々な施策を講ずるものの売上は厳しい結果となりました。今後は、データ分析結果等を通じてユーザーにとって魅力的な機能実装・イベント開催を行うことにより、売上の回復を図る計画です。

また、平成29年3月には、シリーズ発行部数累計37万部を超える人気作『異世界でカフェを開店しました。』のIPを活用した新作スマホアプリ『異世界でカフェを開店しました。』の事前登録を開始いたしました。

平成28年4月に正式サービスを開始いたしましたPCブラウザゲーム『ワンモア・フリーライフ・オンライン』については、年末商戦等のイベントにより一時的に売上高が回復する場面もありましたが、全体的にはユーザー数や滞留率が徐々に低下してきており、売上は厳しいものとなりました。

これらの結果、当事業の売上高は385,383千円(前期比760.6%増)、セグメント損失は208,163千円(前期は46,170千円のセグメント損失)となりました。

以上の活動の結果、当事業年度の売上高は3,185,536千円(前期比4.8%減)、営業利益は174,101千円(同80.8%減)、経常利益は175,242千円(同80.6%減)、当期純利益は101,098千円(同82.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べ266,130千円減少し、4,670,093千円となりました。これは主に、売上高の減少に伴い売掛金が減少(前事業年度末比184,631千円減)したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ49,368千円減少し、289,710千円となりました。これは主に、スマホ用アプリ及びPCブラウザゲームの内、当事業年度の販売実績を鑑み当事業年度におけるソフトウェアの償却期間を見直したことに伴い、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ391,908千円減少し、993,107千円となりました。これは主に、売上高の減少に伴い未払金(前事業年度末比59,138千円減)、未払法人税等(同250,411千円減)、及び返品調整引当金(同55,150千円減)が減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ24,688千円減少し、53,229千円となりました。これは全て長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ101,098千円増加し、3,913,467千円となりました。これは全て当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末より94,429千円減少し、2,478,034千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは26,202千円の収入（前事業年度は379,747千円の収入）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益が175,242千円、減価償却費が176,943千円、売上債権の減少が184,631千円、及び法人税等の支払額が431,756千円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは87,404千円の支出（前事業年度は251,628千円の支出）となりました。この主な要因は、スマホ用アプリ等のソフトウェアの制作費等による無形固定資産の取得による支出が94,240千円、及び『ゲート』のTVアニメ製作委員会に対する出資金の回収による収入が26,432千円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは33,228千円の支出（前事業年度は31,038千円の支出）となりました。これは、長期借入金の借入れによる50,000千円の収入がある一方で、長期借入金の返済による83,228千円の支出が発生したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

① 売上高について

書籍事業について、主力であるライトノベル市場は、昨今では新規参入が活発化し、他社から刊行される点数やレーベルともに増加傾向にあり、競争が激しくなっております。しかしながら、当事業年度においても好調であった漫画は、次期においても大きく成長することが見込まれることに加え、当事業年度において発生した想定以上の『ゲート』関連書籍の返本については、既に収束していることから、書籍事業全体では、次期の売上高は当事業年度と同様の売行きで推移すると想定しております。

ゲーム事業については、これまでにリリースしたゲームに対して詳細なデータ分析を行うことにより、効果的な施策を講ずることによって各ゲームタイトルの売り伸ばしを狙うとともに、ゲーム事業の展開方法についても精査・検討していく予定です。その精査・検討が完了するまでは新規タイトルのリリースは一旦、凍結する方針です。

② 営業利益について

書籍事業に係る費用構造には大きな変化はありません。しかしながら、当社Webサイトへの投稿コンテンツ数及びユーザー数の拡大に向けて、各種施策やイベントの企画等に積極的に取り組んでいること、及びゲーム事業については、想定外のリスクも考慮して、保守的にゲーム運用費及び広告宣伝費等を設定していることから、売上原価及び販売管理費の合計額については、当事業年度を上回る金額になると想定しております。

③ 経常利益について

預金の受取利息及び借入金の支払利息のみを計上しております。

④ 当期純利益について

法人税等には、留保金課税及び雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除も考慮しております。

これらの結果、次期の業績見通しにつきましては、売上高は3,500百万円(前期比9.9%増)、営業利益は200百万円(同14.9%増)、経常利益は200百万円(同14.1%増)、当期純利益は115百万円(同13.8%増)を見込んでおります。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後の I F R S (国際会計基準)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572,464	2,478,034
売掛金	2,039,382	1,854,750
製品	179,771	155,663
仕掛品	74,724	68,237
前払費用	12,448	13,215
繰延税金資産	45,867	54,250
未収還付法人税等	-	36,125
その他	11,564	9,815
流動資産合計	4,936,223	4,670,093
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	10,470	8,807
工具、器具及び備品 (純額)	590	601
有形固定資産合計	11,061	9,409
無形固定資産		
ソフトウェア	123,037	88,720
ソフトウェア仮勘定	98,997	27,062
無形固定資産合計	222,034	115,783
投資その他の資産		
出資金	42,467	20,742
保険積立金	8,000	8,000
敷金	50,878	67,924
繰延税金資産	4,635	67,851
投資その他の資産合計	105,981	164,517
固定資産合計	339,078	289,710
資産合計	5,275,301	4,959,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,627	77,960
1年内返済予定の長期借入金	51,272	42,732
未払金	440,513	381,375
未払消費税等	12,447	-
未払費用	24,749	17,212
未払法人税等	250,411	-
預り金	8,822	7,326
賞与引当金	16,986	23,629
返品調整引当金	491,730	436,579
前受金	3,455	6,292
流動負債合計	1,385,016	993,107
固定負債		
長期借入金	77,917	53,229
固定負債合計	77,917	53,229
負債合計	1,462,933	1,046,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,824	863,824
資本剰余金		
資本準備金	853,824	853,824
資本剰余金合計	853,824	853,824
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,094,720	2,195,818
利益剰余金合計	2,094,720	2,195,818
株主資本合計	3,812,368	3,913,467
純資産合計	3,812,368	3,913,467
負債純資産合計	5,275,301	4,959,803

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,345,752	3,185,536
売上原価		
製品期首たな卸高	121,406	179,771
当期製品製造原価	1,367,604	1,479,984
合計	1,489,010	1,659,755
製品期末たな卸高	179,771	155,663
製品売上原価	1,309,239	1,504,091
売上総利益	2,036,513	1,681,445
返品調整引当金戻入額	433,175	491,730
返品調整引当金繰入額	491,730	436,579
差引売上総利益	1,977,958	1,736,595
販売費及び一般管理費	1,072,933	1,562,493
営業利益	905,024	174,101
営業外収益		
受取利息	582	47
中小企業倒産防止共済前納減額金	53	-
その他	4	1,864
営業外収益合計	639	1,911
営業外費用		
支払利息	1,247	771
その他	40	-
営業外費用合計	1,287	771
経常利益	904,376	175,242
特別利益		
保険解約返戻金	30,593	-
特別利益合計	30,593	-
税引前当期純利益	934,969	175,242
法人税、住民税及び事業税	384,667	145,742
法人税等調整額	△22,102	△71,599
法人税等合計	362,565	74,143
当期純利益	572,404	101,098

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	863,824	853,824	—	853,824	—	—	1,522,315	1,522,315	3,239,964	3,239,964
当期変動額										
当期純利益							572,404	572,404	572,404	572,404
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	572,404	572,404	572,404	572,404
当期末残高	863,824	853,824	—	853,824	—	—	2,094,720	2,094,720	3,812,368	3,812,368

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	863,824	853,824	—	853,824	—	—	2,094,720	2,094,720	3,812,368	3,812,368
当期変動額										
当期純利益							101,098	101,098	101,098	101,098
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	101,098	101,098	101,098	101,098
当期末残高	863,824	853,824	—	853,824	—	—	2,195,818	2,195,818	3,913,467	3,913,467

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	934,969	175,242
減価償却費	16,784	176,943
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,412	6,642
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	58,555	△55,150
受取利息及び受取配当金	△582	△47
保険解約返戻金	△30,593	-
支払利息	1,247	771
売上債権の増減額 (△は増加)	△196,785	184,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93,619	30,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,841	△6,667
未払金の増減額 (△は減少)	51,670	△31,385
その他	△40,442	△22,891
小計	678,774	458,683
利息及び配当金の受取額	582	47
利息の支払額	△1,247	△771
保険解約による収入	30,593	-
法人税等の支払額	△328,954	△431,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,747	26,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△329	△342
無形固定資産の取得による支出	△204,135	△94,240
出資金の払込による支出	△47,260	-
出資金の回収による収入	95	26,432
敷金及び保証金の差入による支出	-	△19,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,628	△87,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△81,038	△83,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,038	△33,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,080	△94,429
現金及び現金同等物の期首残高	2,475,383	2,572,464
現金及び現金同等物の期末残高	2,572,464	2,478,034

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」及び「ゲーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出版事業」は、書籍及び電子書籍の制作・販売を行っております。「ゲーム事業」は、スマートフォン向けアプリ（ネイティブ）、及びPCオンラインゲームの開発・運用を行っております。

当事業年度より、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「出版事業」及び「ゲーム事業」の2区分に変更しております。なお、当該セグメントの区分に基づき作成した前事業年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」は、以下のとおりです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために適用した会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	出版事業	ゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,300,970	44,782	3,345,752	—	3,345,752
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,300,970	44,782	3,345,752	—	3,345,752
セグメント利益	1,280,211	△46,170	1,234,041	△329,016	905,024
セグメント資産	2,276,505	190,578	2,467,084	2,808,217	5,275,301
その他の項目					
減価償却費	4,554	6,450	11,004	5,779	16,784
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	—	179,743	179,743	54,186	233,929

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△329,016千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,808,217千円は、各報告セグメントに含まれない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,779千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54,186千円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	出版事業	ゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,800,153	385,383	3,185,536	—	3,185,536
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,800,153	385,383	3,185,536	—	3,185,536
セグメント利益	772,078	△208,163	563,914	△389,813	174,101
セグメント資産	2,039,747	116,628	2,156,376	2,803,426	4,959,803
その他の項目					
減価償却費	5,037	148,908	153,946	22,996	176,943
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	—	132,701	132,701	342	133,044

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△389,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,803,426千円は、各報告セグメントに含まれない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額22,996千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額342千円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	787.08円	807.95円
1株当たり当期純利益金額	118.18円	20.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	572,404	101,098
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	572,404	101,098
期中平均株式数 (株)	4,843,700	4,843,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。